

# 総論：

レジリエントで持続可能な社会に向けて

# 1. 総論：レジリエントで持続可能な社会に向けて

## 1.1. ポストコロナ<sup>4</sup>の社会像

当社では7月14日に「ポストコロナの世界と日本—レジリエントで持続可能な社会に向けて」をリリース<sup>5</sup>、コロナ危機による国際情勢、産業・企業、社会・個人への影響を分析し、ポストコロナの社会像を描いた。

世界は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックとこれがもたらした経済・社会への深刻な影響を経験し、平常時の経済合理性のみを追求した社会は脆弱（ぜいじゃく）であり、ショックの発生も考慮に入れた合理的で持続可能な社会の構築が求められることを学んだ。ポストコロナの時代に向けては、長期かつ質的な成長と持続可能性の大切さを再認識し、行き過ぎた集中を修正する「自律分散」型の経済社会の再構築を計画的かつ速やかに進めなければならない。

技術の進展によりデジタル社会への移行が進む一方、経済社会の各面で分断と不安定が顕在化する時代、人間・個人のウェルビーイングと持続性を両立させることが求められる。それには、政府・企業・市民の各主体が「協調」して行動することが一層強く求められる。

## 1.2. レジリエントで持続可能な社会の実現に向けた提言

コロナ危機に対する世界共通の課題は、経済社会に及ぶ影響を克服し、より良い未来に向けて社会を再構築することである。本リリースでは、「レジリエントで持続可能な社会」を実現するために、今から着手すべき事項を「社会・個人」「産業・企業」「国際情勢」の観点から三つの柱で提案する。第一に「自律分散協調社会を実現する」、第二に「新しい社会課題解決を付加価値創出につなげる」、第三に「国際ルール形成と重層的協調を主導する」である。

図表 1-1 「レジリエントで持続可能な社会」実現に向けた提言

レジリエントで持続可能な社会			
	社会・個人 自律分散協調社会 を実現する	産業・企業 新しい社会課題解決を 付加価値創出につなげる	国際情勢 国際ルール形成と 重層的協調を主導する
自律分散	デジタル・リアルの最適配分 による地域の自律分散 人と社会の可能性を拡大 させる自律的なキャリア構築	デジタル×リアルによる 付加価値創出	ルールに基づく 国際秩序の再構築
協調	社会の持続を支える制度改革	マルチステークホルダー 経営の実践	重層的な国際協調の形成

出所：三菱総合研究所

### (1) 自律分散協調社会を実現する

コロナ感染拡大を契機とした人口分散の動きと産業構造の変化は、地域社会の自律性を高め持続可能性を向上させるチャンスである。しかし、その実現には、地域が都市ネットワークを通じて希少な地域資源の価値を最大化するとともに、産業構造の変化に対応した人材の育成と働き手のキャリアシフトを社会全体で後

<sup>4</sup> ポストコロナとは、世界的なコロナ感染拡大を境に価値観や行動様式の転換が起き、社会に定着する期間を指す。

<sup>5</sup> <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecoutlook/2020/20200714.html>

押しすることが求められる。また、地域と個人の自律を助け社会全体のウェルビーイングを高める上では、適切な規模の公的なセーフティネットを持続的に提供しなければならない。

地域社会の自律分散の実現に向けては、①都市ネットワークに多様な外部性を組み込むようなデザインを構築し、デジタル・プラットフォームを通じて、②地域資源の価値を向上するとともに、③希少な地域資源を効率活用することが重要となる。

働き手のキャリアシフトに向けた挑戦を後押しする仕組みとしては、①「職と学びのデータベース」の整備、②年間570万人のワンノッチ・キャリアシフトを支える学びへの投資、③失業やキャリア中断からの復帰を支援するセーフティネットの提供、④多様な働き方を包摂する制度設計と組織文化の醸成が重要である。

地域社会の自律性促進や個人のウェルビーイング向上を支える制度改革も必要となる。①行政デジタル化による利便性・効率性の向上、②少子高齢化とポストコロナ社会の変化に対応した社会保障制度改革とともに、③財政の持続性の確保が不可欠である。

## **(2) 新しい社会課題解決を付加価値創出につなげる**

企業には、コロナ感染拡大から生まれつつある新常態への対応と社会課題の解決を、新事業や高い付加価値の創出につなげる視点が求められる。同時に、様々な主体との協調の視点から、マルチステークホルダー（株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等）に配慮した経営がより重要となる。

新事業の創出や高付加価値化では、①デジタルとリアルハイブリッドでレジリエントな企業体質にする効率化（プロセスイノベーション）とともに、②イノベーション・エコシステムとデジタル×リアルの融合により、消費者の多様な本質的欲求を実現する高付加価値化（プロダクトイノベーション）を進めることが重要である。

社会との協調を図るマルチステークホルダー経営の実践としては、①持続可能性と倫理的観点を考慮したサプライチェーンの構築、②人材投資の拡大を通じたレジリエンスの向上とともに、③ESG視点を介した社会課題解決と企業収益の両立を目指すことが期待される。

## **(3) 国際ルール形成と重層的協調を主導する**

米中対立の激化にコロナ危機も加わり、国際情勢は一段と不安定化している。この難局下、自国第一主義的な姿勢を強める国も一部にみられるが、コロナ感染拡大による経済停滞、感染症対策、気候変動問題といった地球規模の社会課題はいずれも、国際社会の協調がなければ乗り越えられない課題である。ポストコロナの国際社会においては、中長期的にルールに基づく国際秩序の再構築を目指すとともに、その基盤として重層的な国際協調を積み重ねていくことが必要である。戦後、日本は多国間主義を掲げ、人道・開発支援や保健衛生、自由貿易などの分野で多国間協力を推進してきた。こうした国際社会への貢献を通じて信頼を培ってきた日本は、レジリエントで持続可能な国際社会の実現において重要な役割を果たさう。

まず、ルールに基づく国際秩序の再構築を目指す上では、①日本が国際的な対立の橋渡し役になり、②国際社会として訴求すべき共通利益・理念の発信と実現へ貢献し、③新たな国際秩序形成を担う人材育成に日本が主体的に取り組むことが望まれる。

また、重層的な国際協調の形成に向けては、①大国を巻き込む経済連携の形成、②アジアとともに持続可能な経済成長を実現、③欧州とアジアの連結性強化、④マルチステークホルダーによる国際連携について、日本がこれまでの実績を活かしつつ主導することが期待される。

次章以降、社会・個人、産業・企業、国際情勢の分野ごとに、日本が目指すべき姿、課題認識を整理した上で、レジリエントで持続可能な社会の実現に向けて政府・自治体・企業が取り組むべき具体的な提言を示す。